

第2章

現状と将来推計



第2章 現状と将来推計

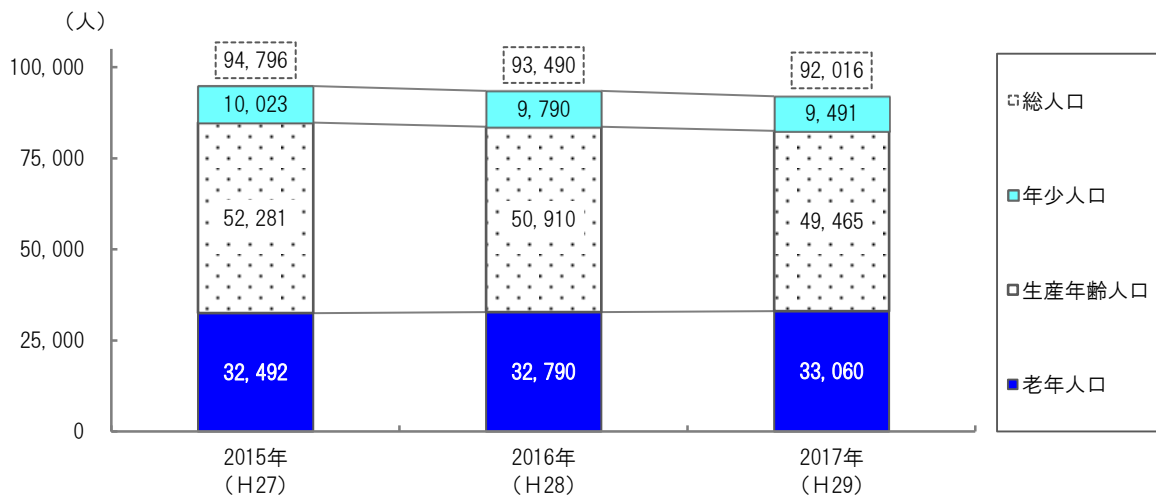
1 人口構造と世帯状況

(1) 人口の推移

横手市の人口推移を見ると、年少人口（0～14歳）、生産年齢人口（15～64歳）はともに減少し、特に生産年齢人口は2015（平成27）年度に比べて2017（平成29）年度は2,816人減少しています。老年人口（65歳以上）は、2015（平成27）年度に比べて2017（平成29）年度は568人増加となっています。高齢化率は、緩やかに増加となっており、2017（平成29）年度は35.9%となっています。

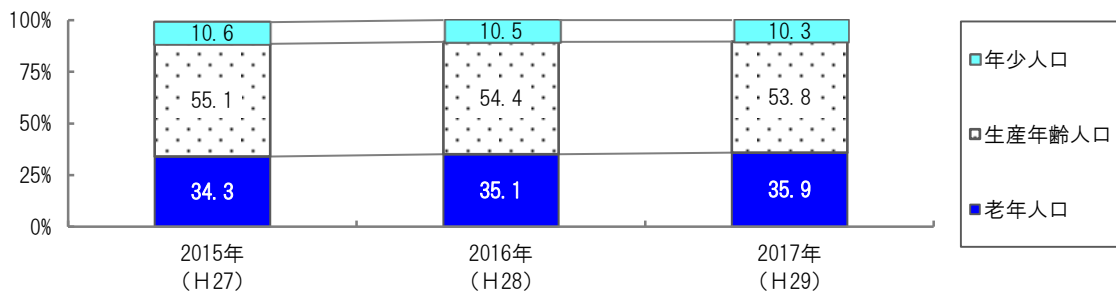
2017（平成29）年10月1日現在の人口ピラミッドは、団塊の世代を中心とした「つぼ型」となっており、依然として、人口減少が続いており、少子高齢化は進行していくと見込まれます。

図 横手市の人口の推移



資料:住民基本台帳 各年10月1日現在

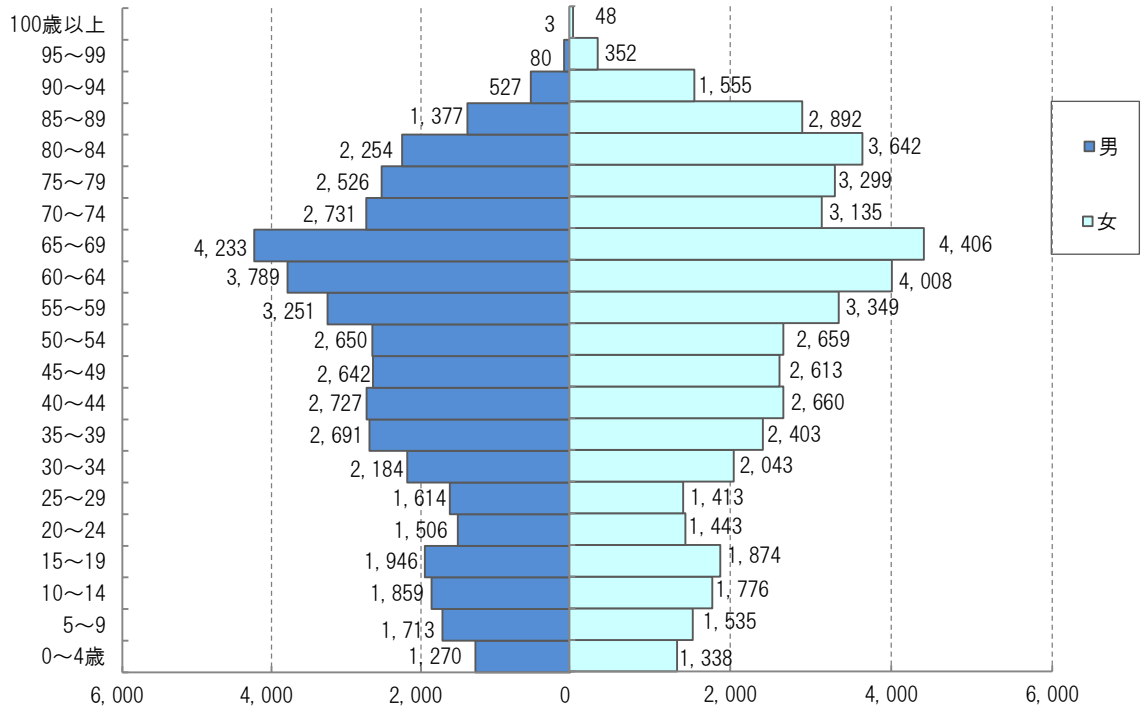
図 横手市の年齢3区分割合



資料:住民基本台帳 各年10月1日現在



図 年齢別人口ピラミッド

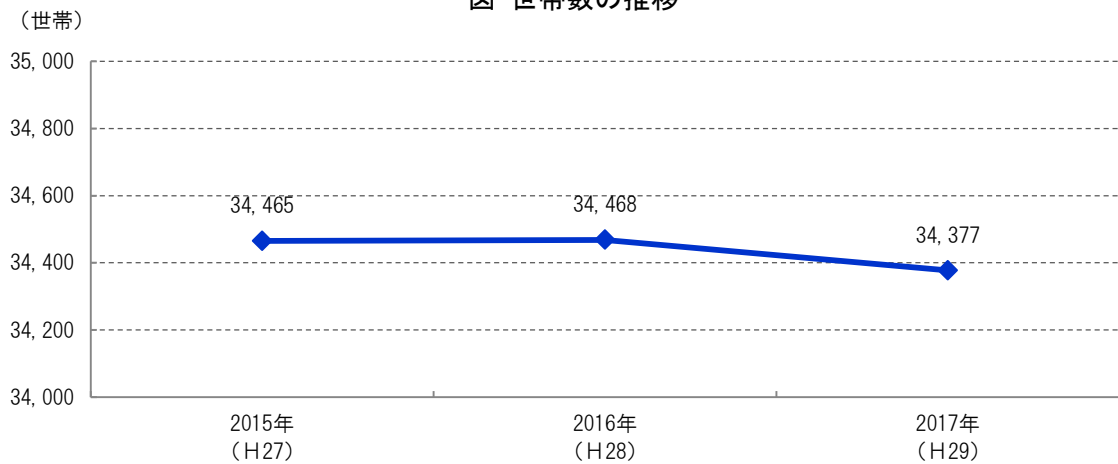


資料:住民基本台帳 2017(平成29)年10月1日現在

(2) 世帯数の推移

世帯数は、2015（平成27）年度が34,465世帯となっており、この3年間で88世帯減少しています。

図 世帯数の推移



資料:住民基本台帳 各年10月1日現在



(3) 人口の推計

2012（平成24）年度から2017（平成29）年度までの実績を基に、コーホート要因法を用いて人口を推計した結果、総人口は減少を続け、計画期間である2020（平成32）年度には87,488人、5年後の2025（平成37）年度には79,609人と見込んでいます。

一方、65歳以上の高齢者人口は、増加するものの、2020（平成32）年度の33,526人を上限として徐々に減少する見込みであり、2025（平成37）年度には32,950人を見込んでいます。

また、高齢者に占める75歳以上の後期高齢者の割合は、2020（平成32）年度には53.5%、2025（平成37）年度には56.5%と見込んでいます。

表 将来推計

（単位：人）

	第7期			第8期			第9期
	2018年度 (H30年度)	2019年度 (H31年度)	2020年度 (H32年度)	2021年度 (H33年度)	2022年度 (H34年度)	2023年度 (H35年度)	2025年度 (H37年度)
0～14歳	9,218	8,975	8,671	8,375	8,064	7,768	7,236
15～64歳	48,054	46,637	45,291	44,136	42,935	41,776	39,423
65歳以上	33,263	33,409	33,526	33,422	33,371	33,246	32,950
総人口	90,535	89,021	87,488	85,933	84,370	82,790	79,609

各年10月1日現在

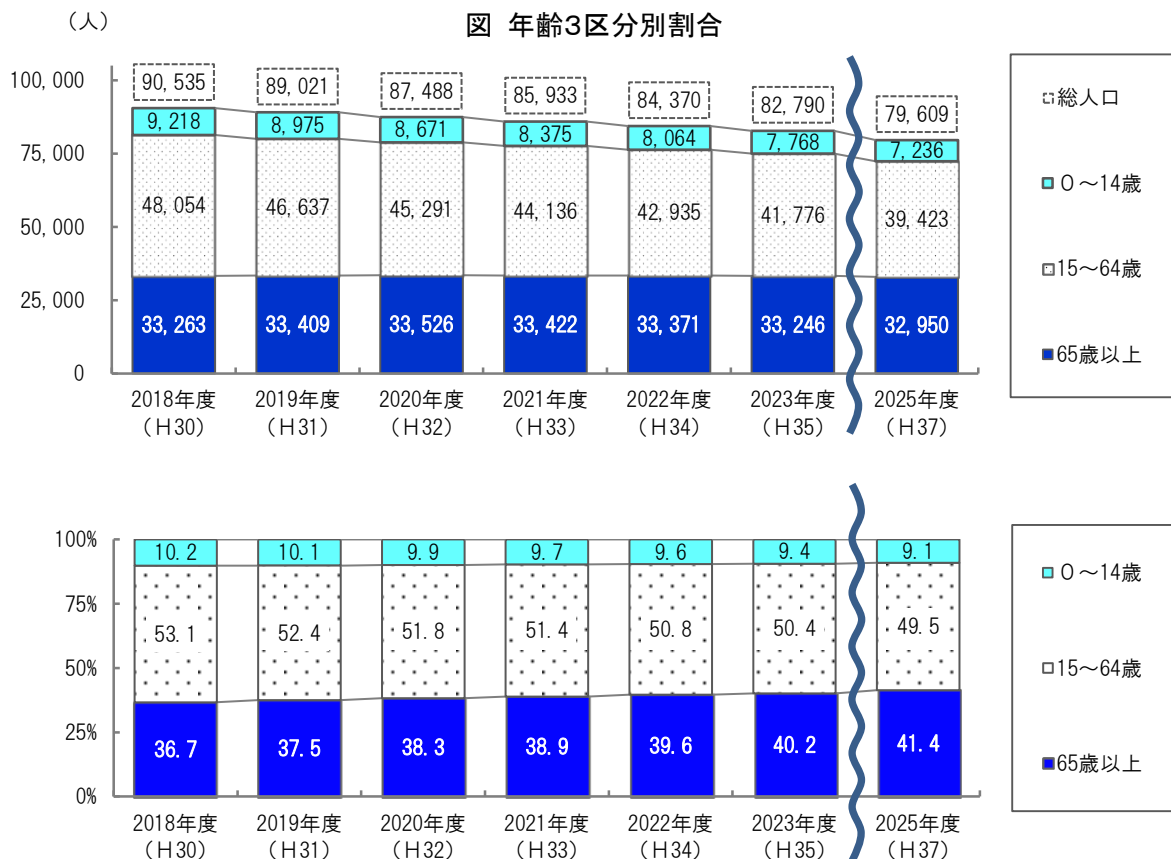




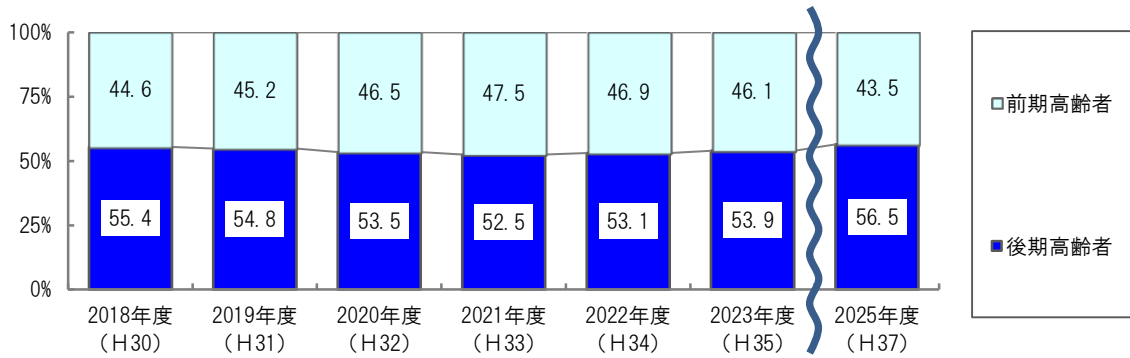
表 高齢者の将来推計

(単位:人)

	第7期			第8期			第9期
	2018年度 (H30年度)	2019年度 (H31年度)	2020年度 (H32年度)	2021年度 (H33年度)	2022年度 (H34年度)	2023年度 (H35年度)	2025年度 (H37年度)
40～64歳	29,626	28,934	28,239	27,693	27,125	26,570	25,342
高齢者人口	33,263	33,409	33,526	33,422	33,371	33,246	32,950
前期高齢者	14,820	15,107	15,587	15,862	15,642	15,318	14,333
65～69歳	8,567	8,315	8,032	7,750	7,480	7,225	6,743
70～74歳	6,253	6,792	7,555	8,112	8,162	8,093	7,590
後期高齢者	18,443	18,302	17,939	17,560	17,729	17,928	18,617
75～79歳	5,661	5,664	5,378	5,070	5,357	5,723	6,923
80～84歳	5,771	5,562	5,329	5,150	4,981	4,839	4,583
85～89歳	4,291	4,233	4,242	4,256	4,201	4,103	3,760
90歳以上	2,720	2,843	2,990	3,084	3,190	3,263	3,351

各年10月1日現在

図 前期・後期高齢者の割合





(4) 要介護認定者数の推計値

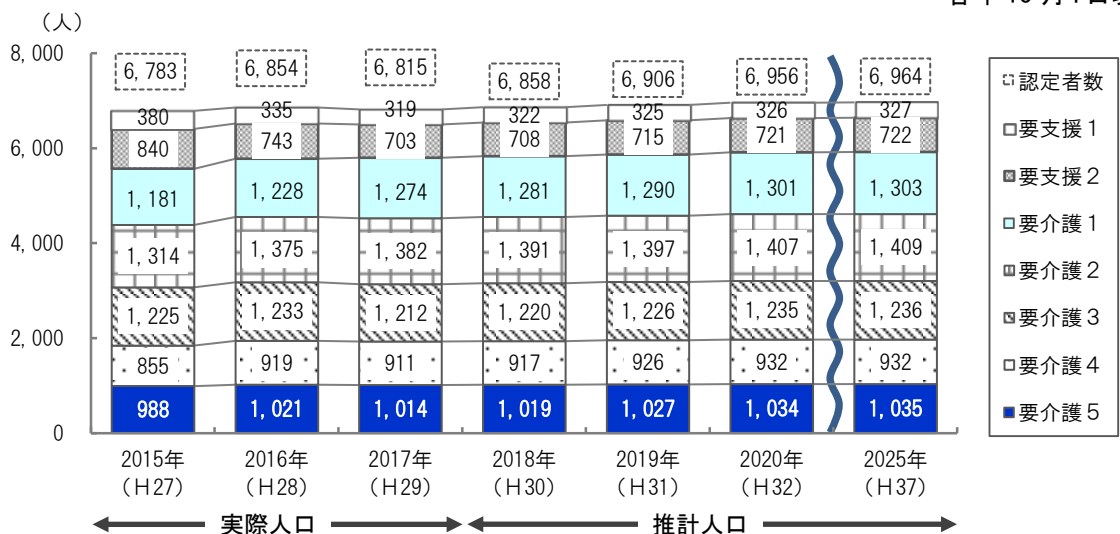
要介護認定者は、2017（平成29）年度に要支援認定者の減少傾向が見られるものの、今後はやや増加するものとし、2020（平成32）年度には6,956人と見込んでいます。2020（平成32）年度までは増加が続きますが、その後高齢者人口の減少から微増に留まるものと見込んでいます。要介護度別に見ると、主に要介護1～5の認定者が増えるの見込んでいます。

表 要介護度別要介護認定者数の将来推計

（単位：人）

	実際人口			将来推計			
	2015年度 (H27年度)	2016年度 (H28年度)	2017年度 (H29年度)	2018年度 (H30年度)	2019年度 (H31年度)	2020年度 (H32年度)	2025年度 (H37年度)
要支援1	380	335	319	322	325	326	327
要支援2	840	743	703	708	715	721	722
要介護1	1,181	1,228	1,274	1,281	1,290	1,301	1,303
要介護2	1,314	1,375	1,382	1,391	1,397	1,407	1,409
要介護3	1,225	1,233	1,212	1,220	1,226	1,235	1,236
要介護4	855	919	911	917	926	932	932
要介護5	988	1,021	1,014	1,019	1,027	1,034	1,035
合計	6,783	6,854	6,815	6,858	6,906	6,956	6,964

各年10月1日現在



各年10月1日現在

表 要介護認定者数の将来推計

（単位：人）

	実際人口			将来推計			
	2015年度 (H27年度)	2016年度 (H28年度)	2017年度 (H29年度)	2018年度 (H30年度)	2019年度 (H31年度)	2020年度 (H32年度)	2025年度 (H37年度)
第1号被保険者	6,636	6,695	6,668	6,726	6,786	6,846	6,863
前期高齢者	557	567	528	562	597	599	599
後期高齢者	6,079	6,128	6,140	6,164	6,189	6,247	6,264
第2号被保険者	147	159	147	132	120	110	101

各年10月1日現在



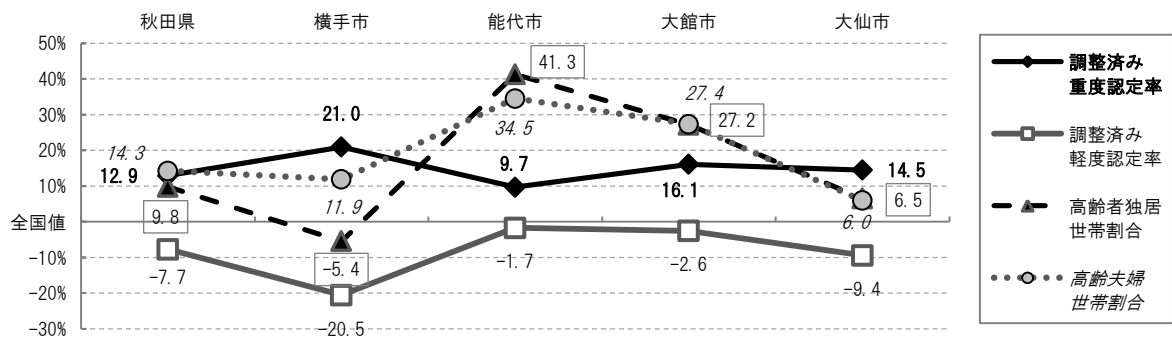
2 日常生活圏域の地域特性

(1) 横手市の地域特性

保険者機能強化の一環として国が構築した、「見える化」システムのデータを活用し、地域特性を把握するために、本市と同規模市の比較分析を行いました。

- ▶ 本市の「高齢者独居世帯割合」では全国・県・同規模市より低いものの、「高齢夫婦世帯割合」は全国を上回っています。
- ▶ 本市の高齢者の認定率は、「重度」では全国値より2割高く、県・同規模市も上回り高い状況です。一方、「軽度」では全国値より2割低くなっています。
- ▶ 受給率は、重度認定率が高いことから、重度認定者で高く、特に在宅サービスの受給率は全国値より85.2%上回っています。
- ▶ 本市の給付月額は、「訪問系」「その他の居宅サービス」、並びに「認知症対応型共同生活介護」「介護老人福祉施設、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護」「介護老人保健施設」で県・同規模市を上回っています。

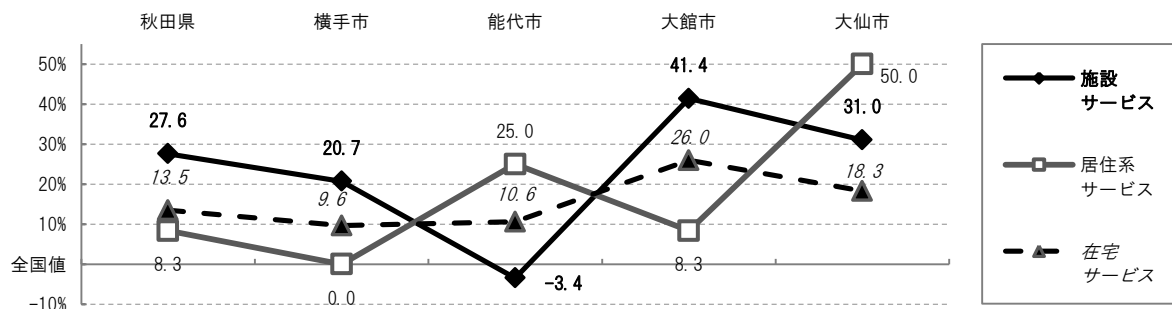
図 高齢者の状況



※全国値(調整済み重度認定率:6.2%、調整済み軽度認定率:11.7%、高齢者独居世帯割合:9.2%、高齢夫婦世帯割合:8.4%)を100%とした場合の割合差を記載しています。

資料:(調整済み認定率)厚生労働省「介護保険事業状況報告」月報(平成28年)および総務省「住民基本台帳人口・世帯数(世帯割合)総務省「国勢調査」(平成22年)

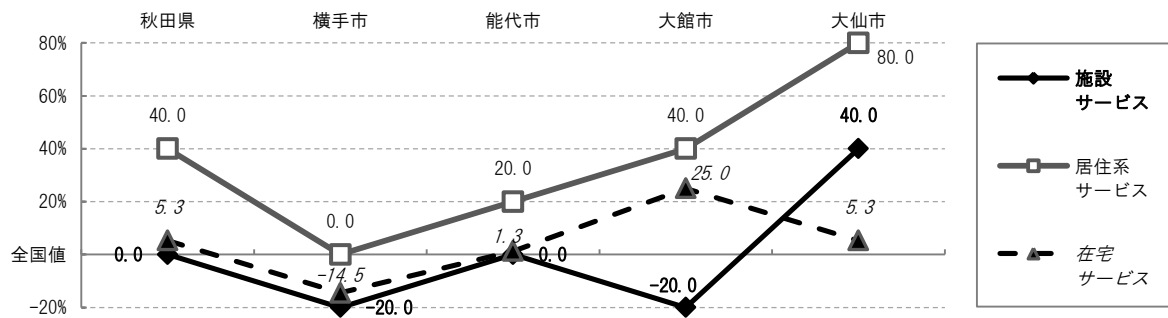
図 受給率(合計)



資料:厚生労働省「介護保険事業状況報告」月報(平成29年3月)
 ※全国値(施設サービス:2.9%、居住系サービス:1.2%、在宅サービス:10.4%)を100%とした場合の割合差を記載しています。



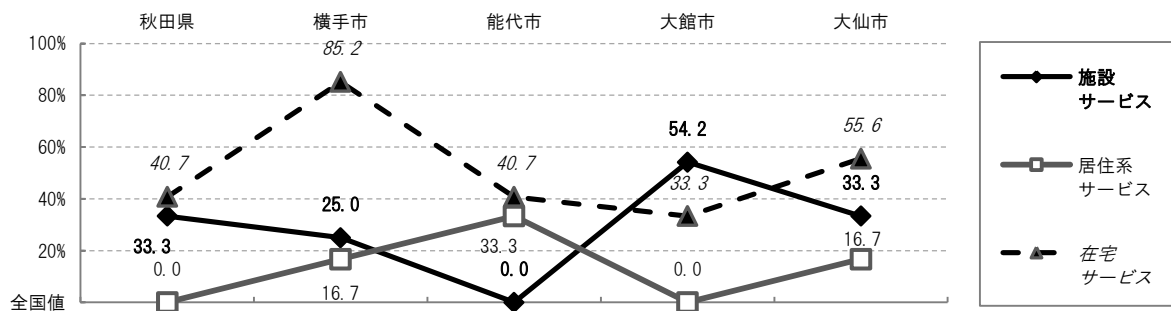
図 受給率(軽度認定者)



資料:厚生労働省「介護保険事業状況報告」月報(平成29年3月)

※全国値(施設サービス:0.5%、居住系サービス:0.5%、在宅サービス:7.6%)を100%とした場合の割合差を記載しています。

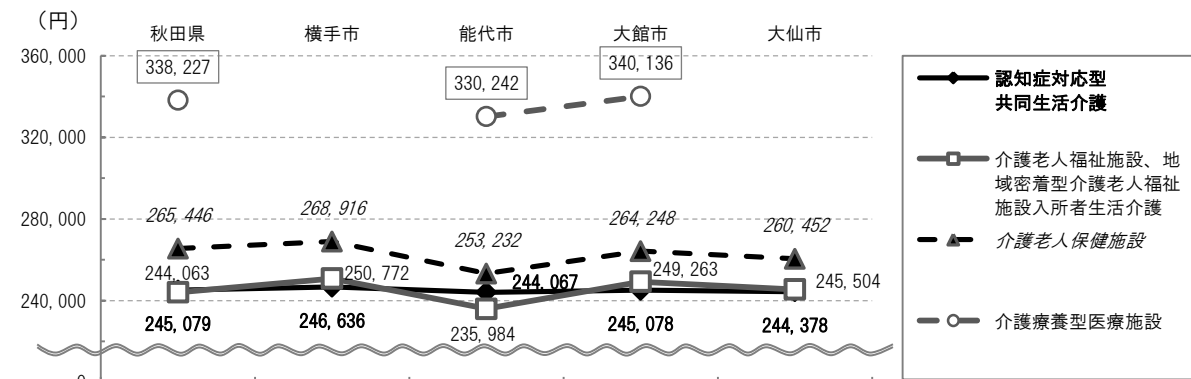
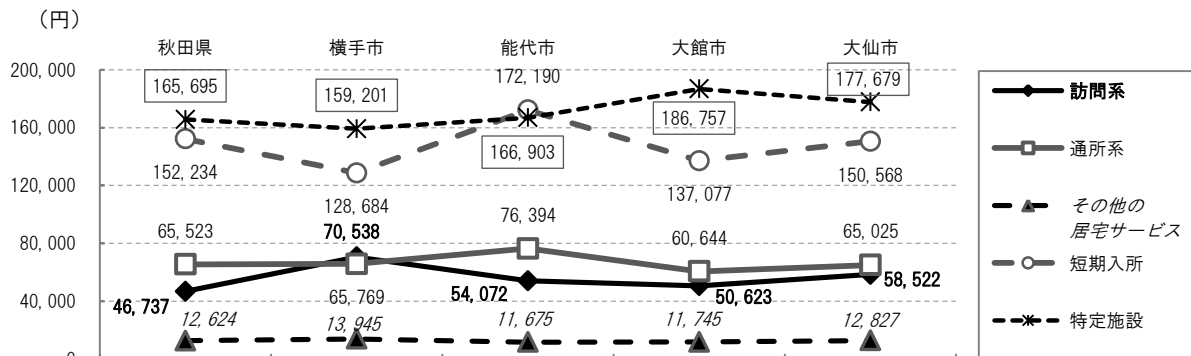
図 受給率(重度認定者)



資料:厚生労働省「介護保険事業状況報告」月報(平成29年3月)

※全国値(施設サービス:2.4%、居住系サービス:0.6%、在宅サービス:2.7%)を100%とした場合の割合差を記載しています。

図 受給者1人あたり給付月額



資料:厚生労働省「介護保険事業状況報告」月報(平成29年3月)



(2) 日常生活圏域の状況

横手市の日常生活圏域は、3圏域となっています。

図 横手市日常生活圏域



「見える化」システムのデータやアンケート結果を基に日常生活圏域別に分析した結果は以下のとおりです。

分析1 介護予防・日常生活支援総合事業対象者は雄物川地域・山内地域に多い

○介護予防・日常生活支援総合事業対象者の出現率は西部地区、南部地区で市平均を上回っており、特に西部地区の雄物川地域で多くなっています。そのほか、市平均を下回る東部地区の山内地域も雄物川地域と同率と多い状況です。

分析2 山内地域（東部地区）、大森地域（西部地区）、大雄地域（西部地区）で有リスク者が多い

○「運動器の機能低下」「低栄養の傾向」「口腔機能の低下」「閉じこもり傾向」「認知機能の低下」「うつ傾向」の6つの生活機能評価項目について有リスク者の出現率をみると、東部地区（認知機能 2.3 ポイント・口腔機能 1.9 ポイント）、西部地区（閉じこもり 4.3 ポイント）では市平均を 1 ポイント以上上回る項目があり、南部地区ではほとんどが市平均を下回っています。



○特に西部地区の大森地域（口腔機能5.6ポイント・うつ傾向4.3ポイント・運動器3.2ポイント）、東部地区の山内地域（閉じこもり14.5ポイント・認知機能8.7ポイント・口腔機能7.0ポイント・運動器3.9ポイント・うつ傾向3.4ポイント）で市平均を3ポイント以上回る項目が多い状況です。そのほか、西部地区の大雄地域では「閉じこもり傾向」が10.0ポイント上回っており、地区の出現率に影響を与えています。

分析3 大森地域（西部地区）のIADL・知的能動性、山内地域（東部地区）の知的能動性・社会的役割の評価が低い

- 老研指数で「低い（8点以下）」の該当割合をみると、西部地区（3.4ポイント）、特に大森地域（5.7ポイント）、大雄地域（4.8ポイント）で市平均を1ポイント以上上回っています。そのほか、東部地区（低い1.5ポイント・やや低い0.8ポイント）の山内地域（低い5.3ポイント・やや低い6.2ポイント）も市平均を上回っています。
- 内訳をみると、西部地区でIADL（2.3ポイント）、東部地区で社会的役割（2.5ポイント）が市平均を1ポイント以上上回っています。特に西部地区の大森地域（IADL3.9ポイント・知的能動性3.8ポイント）、東部地区の山内地域（知的能動性8.5ポイント・社会的役割7.1ポイント）で市平均を3ポイント以上回る項目が多い状況です。

分析4 南部地区の第2号被保険者は活動意向、支援意向などの意識が高い

- 第2号被保険者の調査結果によると、地域や近所の方への支援意向は、3地区ともに「見守り・声かけ」が70%台で最も多く、次いで「話（相談）相手」「雪寄せ・雪おろし」「買い物」「ゴミだし」が30～40%台で多くなっています。また、南部地区では各項目の割合が高い傾向にあります。
- 地域活動への参加意向は、3地区ともに「町内会」「お祭り・行事」が多くなっていますが、東部地区、西部地区では「参加していない」が2位と多い状況です。一方、南部地区では他の2地区よりも参加意向割合が高く、「参加していない」割合が低くなっています。
- 地域活動などでできることは、「活動の参加・実践者」が3地区ともに60%前後と最も高く、「何もない」が約25～30%、「世話役（企画・運営をする役割）」は10%弱となっています。ここでも南部地区の意識は高く、「何もない」は低い状況です。



(3) 東部地区（横手地域・山内地域）

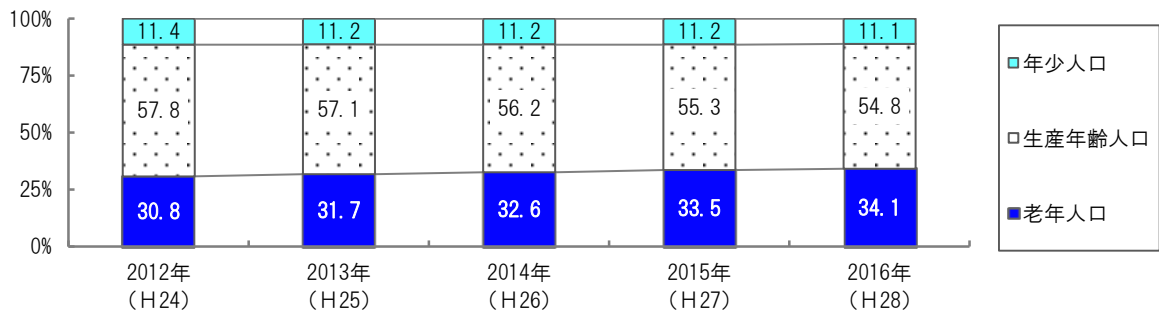
東部地区の人口は、2012（平成24）年度の41,315人から2016（平成28）年度には39,596人と1,719人（4.2%）減少しています。過去2年間の推移でも、2014（平成26）年度から2016（平成28）年度までで778人（1.9%）減少していますが、65歳以上の高齢者人口は、2014（平成26）年度の13,170人から2016（平成28）年度には13,483人に増加しており、高齢化率も32.6%から34.1%に上昇しています。

表 東部地区の人口推移

（単位：人）

	2012年度 (H24年度)	2013年度 (H25年度)	2014年度 (H26年度)	2015年度 (H27年度)	2016年度 (H28年度)
総人口	41,315	40,844	40,374	39,924	39,596
0歳～14歳人口	4,704	4,588	4,514	4,454	4,404
対人口比率	11.4%	11.2%	11.2%	11.2%	11.1%
15歳～39歳人口	9,766	9,444	9,158	8,862	8,670
対人口比率	23.6%	23.1%	22.7%	22.2%	21.9%
40歳～64歳人口	14,139	13,898	13,532	13,221	13,039
対人口比率	34.2%	34.0%	33.5%	33.1%	32.9%
65歳以上人口	12,706	12,914	13,170	13,387	13,483
対人口比率(高齢化率)	30.8%	31.7%	32.6%	33.5%	34.1%
65歳～74歳人口	5,431	5,584	5,833	5,963	5,965
対人口比率	13.2%	13.7%	14.4%	14.9%	15.1%
75歳以上人口	7,275	7,330	7,337	7,424	7,518
対人口比率	17.6%	18.0%	18.2%	18.6%	19.0%

資料：住民基本台帳 各年3月末日現在





(4) 西部地区（雄物川地域・大森地域・大雄地域）

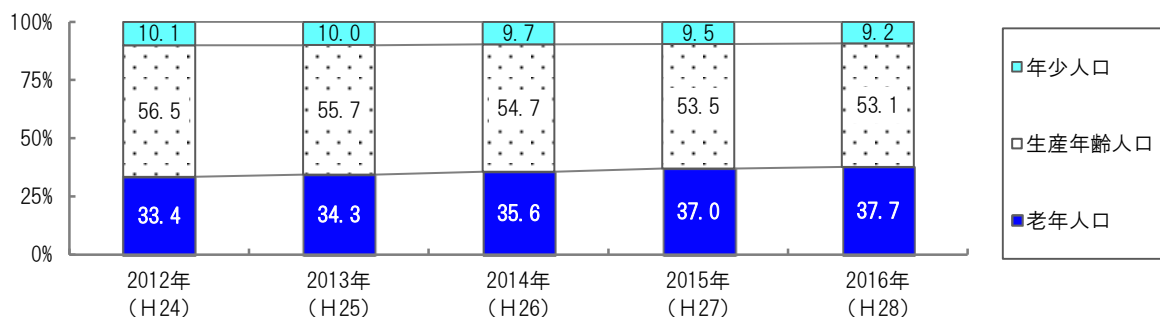
西部地区の人口は、2012（平成24）年度の22,109人から2016（平成28）年度には20,386人へと1,723人（7.8%）減少しています。過去2年間の推移でも、2014（平成26）年度から2016（平成28）年度までで850人（4.0%）減少していますが、65歳以上の高齢者人口は、2014（平成26）年度の7,550人から2016（平成28）年度には7,697人に増加しており、高齢化率も35.6%から37.7%に上昇しています。

表 西部地区の人口推移

(単位:人)

	2012年度 (H24年度)	2013年度 (H25年度)	2014年度 (H26年度)	2015年度 (H27年度)	2016年度 (H28年度)
総人口	22,109	21,736	21,236	20,826	20,386
0歳～14歳人口	2,225	2,163	2,064	1,972	1,872
対人口比率	10.1%	10.0%	9.7%	9.5%	9.2%
15歳～39歳人口	4,699	4,512	4,298	4,129	3,931
対人口比率	21.2%	20.8%	20.2%	19.8%	19.3%
40歳～64歳人口	7,796	7,595	7,324	7,018	6,886
対人口比率	35.3%	34.9%	34.5%	33.7%	33.8%
65歳以上人口	7,389	7,466	7,550	7,707	7,697
対人口比率(高齢化率)	33.4%	34.3%	35.6%	37.0%	37.7%
65歳～74歳人口	2,822	2,922	3,065	3,206	3,240
対人口比率	12.8%	13.4%	14.5%	15.4%	15.9%
75歳以上人口	4,567	4,544	4,485	4,501	4,457
対人口比率	20.6%	20.9%	21.1%	21.6%	21.8%

資料:住民基本台帳 各年3月末日現在





(5) 南部地区（増田地域・平鹿地域・十文字地域）

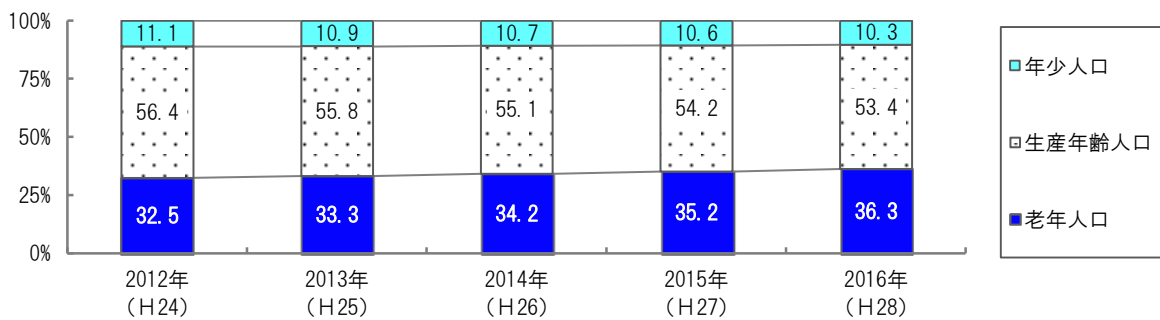
南部地区の人口は、2012（平成24）年度の34,574人から2016（平成28）年度には32,440人へと2,134人（6.2%）減少しています。過去2年間の推移でも、2014（平成26）年度から2016（平成28）年度までで1,125人（3.4%）減少していますが、65歳以上の高齢者人口は、2014（平成26）年度の11,475人から2016（平成28）年度には11,762人に増加しており、高齢化率も34.2%から36.3%に上昇しています。

表 南部地区の人口推移

（単位：人）

	2012年度 (H24年度)	2013年度 (H25年度)	2014年度 (H26年度)	2015年度 (H27年度)	2016年度 (H28年度)
総人口	34,574	34,085	33,565	33,066	32,440
0歳～14歳人口	3,840	3,718	3,590	3,493	3,340
対人口比率	11.1%	10.9%	10.7%	10.6%	10.3%
15歳～39歳人口	7,610	7,432	7,189	6,957	6,694
対人口比率	22.0%	21.8%	21.4%	21.0%	20.6%
40歳～64歳人口	11,898	11,599	11,311	10,969	10,644
対人口比率	34.4%	34.0%	33.7%	33.2%	32.8%
65歳以上人口	11,226	11,336	11,475	11,647	11,762
対人口比率(高齢化率)	32.5%	33.3%	34.2%	35.2%	36.3%
65歳～74歳人口	4,503	4,620	4,767	4,965	5,097
対人口比率	13.0%	13.6%	14.2%	15.0%	15.7%
75歳以上人口	6,723	6,716	6,708	6,682	6,665
対人口比率	19.5%	19.7%	20.0%	20.2%	20.6%

資料：住民基本台帳 各年3月末日現在





3 公共交通の状況

横手市の公共交通は、鉄道は南北方向に奥羽本線、東方向に北上線が通り、乗合バスは横手駅隣接のバスターミナルを基点に、放射状に路線が展開しています。しかし、自家用車の普及や少子化により利用者が激減しています。

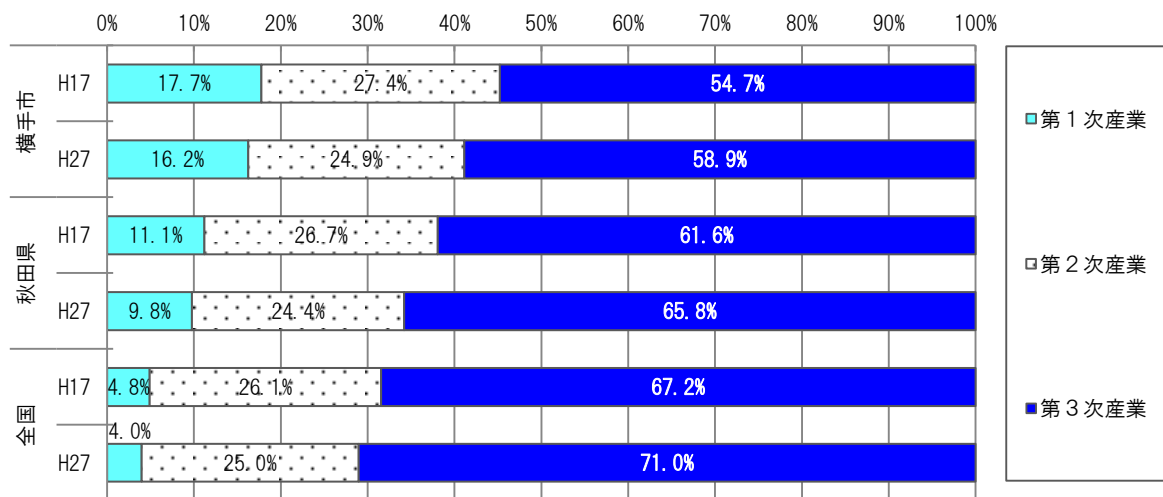
特に乗合バスは、路線のほとんどが赤字となっています。一部の路線は既に廃線となっており、市では代替交通（乗合バス、乗合タクシー）施策を実施しているほか、タクシー車両を利用したドアtoドア運行の「横手デマンド交通」や、市内中心部を循環する「横手市循環バス」の運行を行っており、通院や買い物など市民の日常生活に欠かせない交通手段となっています。

4 産業構造の変化

横手市の産業大分類別就業者割合は、2005（平成17）年に第1次産業は17.7%、第2次産業は27.4%、第3次産業は54.7%でしたが、2015（平成27）年では第1次産業と第2次産業は減少し、第3次産業が増加しています。

それでも依然秋田県・全国と比較し、第1次産業の割合が高くなっています。

図 産業大分類別就業者数割合



資料：国勢調査（平成17年、平成27年）

※平成17年は分類不能の産業を除くため、合計が100%に一致しない場合があります。



5 介護保険事業の推移と特徴

(1) 介護保険見込み量の推移

介護サービスは、訪問リハビリテーション、地域密着型通所介護、居宅療養管理指導などで、2016（平成28）年度に実績が計画を上回っています。

表 介護給付の実績

(単位:人/年)

サービスの種類		2015年度 (H27年度)			2016年度 (H28年度)		
		計画 A	実績 B	実績率 B/A	計画 A	実績 B	実績率 B/A
居宅	訪問介護	936	929	99.3%	956	976	102.1%
	訪問入浴介護	192	171	89.1%	197	167	84.8%
	訪問看護	213	182	85.4%	218	194	89.0%
	訪問リハビリテーション	55	85	154.5%	57	109	191.2%
	居宅療養管理指導	259	275	106.2%	267	321	120.2%
	通所介護	1,609	1,591	98.9%	1,433	1,205	84.1%
	通所リハビリテーション	298	289	97.0%	304	291	95.7%
	短期入所生活介護	1,006	989	98.3%	1,046	1,013	96.8%
	短期入所療養介護(老健)	67	51	76.1%	68	48	70.6%
	短期入所療養介護(病院等)	-	-	-	-	-	-
	福祉用具貸与	1,765	1,764	99.9%	1,820	1,880	103.3%
	特定福祉用具購入	41	37	90.2%	43	35	81.4%
	住宅改修	24	23	95.8%	27	19	70.4%
	特定施設入居者生活介護	111	82	73.9%	111	93	83.8%
地域密着	定期巡回・随時対応型訪問 介護看護	30	21	70.0%	35	35	100.0%
	夜間対応型訪問介護	0	0	-	0	0	-
	認知症対応型通所介護	48	41	85.4%	50	40	80.0%
	小規模多機能型居宅介護	69	61	88.4%	76	56	73.7%
	認知症対応型共同生活介護	250	240	96.0%	250	238	95.2%
	地域密着型特定施設入居者 生活介護	29	30	103.4%	29	29	100.0%
	地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護	136	131	96.3%	136	129	94.9%
	看護小規模多機能型居宅介護	0	0	-	0	0	-
地域密着型通所介護	-	-	-	263	461	175.3%	
施設	介護老人福祉施設	628	635	101.1%	628	630	100.3%
	介護老人保健施設	360	369	102.5%	360	387	107.5%
	介護療養型医療施設	20	4	20.0%	20	0	0%
居宅介護支援		3,330	3,268	98.1%	3,454	3,429	99.3%



2016（平成28）年度に実績が計画を上回っている介護予防サービスは、介護予防訪問リハビリテーションとなっています。

横手市では、2015（平成27）年4月から介護予防訪問介護と介護予防通所介護を介護予防・日常生活支援総合事業における訪問型サービスと通所型サービスに移行しており、2016（平成28）年度では実績が減少しています。

表 介護予防給付の実績

(単位:人/年)

サービスの種類		2015年度 (H27年度)			2016年度 (H28年度)		
		計画 A	実績 B	実績率 B/A	計画 A	実績 B	実績率 B/A
居宅	介護予防訪問介護	143	123	86.0%	22	1	4.5%
	介護予防訪問入浴介護	0	0	-	0	0	-
	介護予防訪問看護	3	1	33.3%	3	2	66.7%
	介護予防訪問リハビリテーション	6	8	133.3%	7	11	157.1%
	介護予防居宅療養管理指導	6	3	50.0%	7	5	71.4%
	介護予防通所介護	234	205	87.6%	29	1	3.4%
	介護予防通所リハビリテーション	18	17	94.4%	19	16	84.2%
	介護予防短期入所生活介護	25	17	68.0%	26	12	46.2%
	介護予防短期入所療養介護 (老健)	0	0	-	0	0	-
	介護予防短期入所療養介護 (病院等)	-	-	-	-	-	-
	介護予防福祉用具貸与	205	202	98.5%	216	211	97.7%
	特定介護予防福祉用具購入	7	7	100.0%	8	5	62.5%
	介護予防住宅改修	7	9	128.6%	8	6	75.0%
	介護予防特定施設入居者 生活介護	41	16	39.0%	41	19	46.3%
地域密着	介護予防認知症対応型通所介護	0	0	-	0	0	-
	介護予防小規模多機能型 居宅介護	11	5	45.5%	12	6	50.0%
	介護予防認知症対応型 共同生活介護	2	1	50.0%	2	0	0%
介護予防支援		433	477	110.2%	381	242	63.5%



(2) 介護保険給付状況の推移

2016（平成28）年度に実績が計画を上回っている介護サービスは、地域密着型通所介護、訪問リハビリテーション、居宅療養管理指導、訪問介護、地域密着型特定施設入居者生活介護、介護老人保健施設、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、訪問看護、居宅介護支援、福祉用具貸与となっています。

表 介護給付費の実績

(単位:千円/年)

サービスの種類		2015年度 (H27年度)			2016年度 (H28年度)		
		推計 A	実績 B	実績率 B/A	推計 A	実績 B	実績率 B/A
居宅	訪問介護	786,962	800,350	101.7%	805,373	917,570	113.9%
	訪問入浴介護	111,524	96,595	86.6%	116,726	94,716	81.1%
	訪問看護	74,875	71,699	95.8%	75,220	80,201	106.6%
	訪問リハビリテーション	22,698	30,284	133.4%	24,803	36,113	145.6%
	居宅療養管理指導	14,748	17,330	117.5%	15,203	19,428	127.8%
	通所介護	1,172,400	1,147,000	97.8%	1,068,066	856,585	80.2%
	通所リハビリテーション	239,331	227,616	95.1%	241,794	225,640	93.3%
	短期入所生活介護	1,588,618	1,529,750	96.3%	1,664,231	1,570,810	94.4%
	短期入所療養介護(老健)	59,567	54,251	91.1%	61,225	51,314	83.8%
	短期入所療養介護(病院等)	0	0	-	0	0	-
	福祉用具貸与	282,206	286,079	101.4%	290,015	302,106	104.2%
	特定福祉用具購入	12,213	10,970	89.8%	12,805	10,440	81.5%
	住宅改修	23,400	25,966	111.0%	24,889	19,800	79.6%
	特定施設入居者生活介護	220,307	166,067	75.4%	219,933	179,528	81.6%
地域密着	定期巡回・随時対応型 訪問介護看護	59,349	42,317	71.3%	69,856	75,087	107.5%
	夜間対応型訪問介護	0	0	-	0	0	-
	認知症対応型通所介護	65,770	49,152	74.7%	67,373	50,525	75.0%
	小規模多機能型居宅介護	155,505	139,508	89.7%	174,916	126,647	72.4%
	認知症対応型共同生活介護	744,233	702,473	94.4%	742,970	703,690	94.7%
	地域密着型特定施設 入居者生活介護	60,194	69,608	115.6%	60,092	65,913	109.7%
	地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護	431,662	396,900	91.9%	430,929	396,273	92.0%
	看護小規模多機能型居宅介護	0	0	-	0	0	-
施設	地域密着型通所介護	-	-	-	195,917	324,354	165.6%
	介護老人福祉施設	1,857,362	1,870,381	100.7%	1,854,209	1,819,543	98.1%
	介護老人保健施設	1,152,395	1,179,123	102.3%	1,150,439	1,247,745	108.5%
介護療養型医療施設	80,226	15,185	18.9%	80,090	889	1.1%	
居宅介護支援	594,494	624,169	105.0%	616,375	644,275	104.5%	
介護給付費計(小計)	9,810,039	9,552,771	97.4%	10,063,449	9,819,190	97.6%	



2016（平成28）年度に実績が計画を上回っている介護予防サービスは、介護予防訪問リハビリテーション、介護予防福祉用具貸与などとなっています。

サービス見込み量と同様、2015（平成27）年4月から介護予防訪問介護と介護予防通所介護を介護予防・日常生活支援総合事業における訪問型サービスと通所型サービスに移行しており、2016（平成28）年度では実績が減少しています。

表 介護予防給付費の実績

（単位：千円／年）

サービスの種類		2015年度 (H27年度)			2016年度 (H28年度)		
		計画 A	実績 B	実績率 B/A	計画 A	実績 B	実績率 B/A
居宅	介護予防訪問介護	27,718	23,550	85.0%	4,180	66	1.6%
	介護予防訪問入浴介護	0	0	-	0	116	-
	介護予防訪問看護	977	200	20.5%	1,083	542	50.0%
	介護予防訪問リハビリテーション	2,018	2,659	131.8%	2,365	3,551	150.1%
	介護予防居宅療養管理指導	554	349	63.0%	631	545	86.4%
	介護予防通所介護	99,359	74,788	75.3%	12,230	442	3.6%
	介護予防通所リハビリテーション	7,436	7,183	96.6%	8,431	6,588	78.1%
	介護予防短期入所生活介護	7,315	7,380	100.9%	7,718	4,497	58.3%
	介護予防短期入所療養介護 (老健)	0	71	-	0	33	-
	介護予防短期入所療養介護 (病院等)	0	0	-	0	0	-
	介護予防福祉用具貸与	10,359	11,149	107.6%	10,888	11,571	106.3%
	特定介護予防福祉用具購入	1,744	1,614	92.5%	1,995	1,619	81.2%
	介護予防住宅改修	8,056	9,670	120.0%	8,957	6,360	71.0%
	介護予防特定施設入居者 生活介護	46,182	16,099	34.9%	46,103	16,850	36.5%
地域密着	介護予防認知症対応型通所介護	0	0	-	0	0	-
	介護予防小規模多機能型 居宅介護	7,933	4,451	56.1%	9,088	4,295	47.3%
	介護予防認知症対応型 共同生活介護	5,535	1,778	32.1%	5,526	614	11.1%
介護予防支援		22,267	25,288	113.6%	19,567	12,899	65.9%
介護予防給付費計(小計)		247,453	186,229	75.3%	138,762	70,588	50.9%



6 アンケート調査結果から見た現状分析

アンケート調査結果からみる高齢者等の状況は以下のとおりです。

(1) 第1号被保険者アンケート

分析1 介護予防・日常生活支援総合事業対象者は10%弱

○介護予防・日常生活支援総合事業対象者は8.7%となっています。

分析2 「認知症予防」「うつリスク」で有リスク者が多い

○生活機能の各評価項目のうち、基本チェックリストに基づく項目（「運動器」「閉じこもり予防」「転倒」「低栄養」「口腔機能」「認知症予防」「うつリスク」）でリスクを有する方は、一般高齢者、総合事業対象者で順位は異なるものの「認知症予防」（一般高齢者41.5%・総合事業対象者54.3%）、「うつリスク」（一般高齢者34.5%・総合事業対象者55.3%）が多く、次いで一般高齢者は「転倒」（28.6%）、「閉じこもり予防」（20.1%）、総合事業対象者は「運動器」（51.9%）、「閉じこもり予防」（48.6%）、「転倒」（47.6%）が多くなっています。

○外出を控えている方（23.1%）の半数以上は「足腰などの痛み」（56.6%）をその要因としています。

○自分の歯が19本以下の方が56.0%、定期的に歯科受診していない方は59.3%と多くなっています。また、歯みがきを毎日していない方は10.1%となっています。

分析3 生活機能総合評価で「低い」方は10%強

○生活機能総合評価で「低い」方は12.3%となっています。内訳項目で「低い」方をみると、社会的役割（23.2%）、知的能動性（14.2%）、IADL（8.9%）となっています。

分析4 趣味や生きがいがない方はそれぞれ30%弱

○趣味がある方（66.9%）、生きがいのある方（61.9%）と60%台の方に趣味や生きがいがあります。趣味や生きがいがない方（趣味25.3%・生きがい28.0%）が30%弱となっています。

分析5 災害時に1人で行動する方は平日、休日等で10%前後

○災害が発生した際に「1人で」行動する方は平日の日中が11.4%、休日や夜間が6.6%となっています。

○地域の避難場所を「知らない」方が37.1%と多い状況です。



分析6 介護保険料は中程度またはサービスを抑制しても安いことを望む

○介護保険の負担（介護保険料）と給付（介護保険サービス）の関係では、「保険料もサービス水準も中程度でよい」（45.6%）が最も多く、次いで「利用できるサービスを抑制しても、保険料は安い方がよい」（31.7%）となっています。

分析7 多くの高齢者が「自宅」で暮らすことを望み、そのための施策・事業を希望

- 介護が必要となった場合の希望する介護形態は、「主に介護サービスを利用しながら、自宅で生活したい」（36.0%）が最も多くなっています。
- 最期を「自宅」で迎えたい方が57.6%と最も多くなっています。
- 冬期間に暮らしたい場所は、「雪下ろし・雪寄せの支援を受けて自宅で暮らしたい」方（56.3%）が半数を超え最も多くなっています。
- 高齢者施策のうち、重要だと思う施策・事業、より重要だと思う施策・事業はともに「雪下ろしや雪寄せなど、冬期間の生活支援」（重要55.5%・より重要20.5%）、「日常の買い物支援や食事を自宅に届けるサービス」（重要37.3%・より重要10.0%）、「移動手段の充実」（重要37.0%・より重要12.2%）が上位3位を占めています。

（2）第2号被保険者アンケート

分析1 介護が必要な家族を抱えている方は同居者約15%、非同居者約14%

○「現在、介護が必要な家族がいる」状況は、同居家族で14.8%、同居していない家族で14.1%となっています。

分析2 介護保険制度やサービスの周知度・認知度は向上

- 介護保険制度に関する周知状況では、全項目で前回調査より認知度が向上しています。
- 介護保険で利用できるサービスについても「知っている」方が前回調査より増え、43.0%となっています。

分析3 介護保険料は中程度またはサービスを抑制しても安いことを望む

○介護保険料負担とサービス給付の関係や、介護が必要になった際の希望する介護形態については高齢者と同様の結果となっており、前回調査から大きな変化はありません。



分析4 相談先として「市役所の窓口」を回答した方が前回調査より10^{ポイント}以上増加

- 相談ごとの相手は前回同様「家族・親族」（92%）、「友人・知人」（48.3%）、「市役所の窓口」（30.4%）の順に多くなっています。「友人・知人」「市役所の窓口」の割合が前回調査より増えています。特に「市役所の窓口」は前回より10^{ポイント}以上増加しています。
- 家族に認知症の疑いがある場合に相談できる公的窓口では、「市役所の窓口」が63.9%で最も多くなっています。

分析5 地域の避難場所を「知らない」方は40%弱

- 地域の避難場所を「知らない」方は前回調査より約10^{ポイント}減少しているものの、37.0%と依然少なくない状況です。

分析6 「見守り・声かけ」による地域や近所の方への支援意向が80%弱と高い

- 日常生活で困ったときに地域や近所の方からしてほしいことは「雪寄せ・雪下ろし」（63.5%）や「見守り・声かけ」（54.1%）が多く、反対に、困っている地域や近所の方に対してできることは「見守り・声かけ」が76.1%と圧倒的に多く、次いで「話（相談）相手」（43.3%）、「雪寄せ・雪下ろし」（39.8%）となっています。

分析7 「町内会」「お祭り・行事」に参加している方が40%前後と多い そのうち「世話役（企画・運営をする役割）」として参加している方は20%弱

- 地域活動の参加状況では、「町内会」「お祭り・行事」が前回調査より約6^{ポイント}増加し、40%前後と多くなっています。一方、地域活動に「参加していない」方（33.5%）は前回調査から約3^{ポイント}減に留まり大きくは変わりません。
- その活動内容は「活動の参加・実践者」が75.7%と最も多く、次いで「世話役（企画・運営をする役割）」（16.3%）となっています。

分析8 「活動の参加・実践者」として活動できる方が60%弱、 できることは「何もない」方が約25%、 「世話役（企画・運営をする役割）」として活動できる方は約10%

- 地域活動などでできることは、「活動の参加・実践者」が58.9%と最も多く、「世話役（企画・運営をする役割）」は9.6%となっています。対して「何もない」は25.9%となっています。



分析 9 仕事以外の過ごし方で「同好会やサークル活動」「町内会などの地域活動」「ボランティア活動」を現在実施している方は10%未満だが、今後の活動希望者は約3～9ポイント増

- 現在、仕事以外での過ごし方では、「家族と一緒に過ごすこと」が54.8%と最も多く、次いで「1人で自由に過ごすこと」(43.0%)、「家事・育児」(37.2%)、「友人や知人との交流」(32.8%)が多くなっており、「同好会やサークル活動」「町内会などの地域活動」「ボランティア活動」は10%未満となっています。
- 対して今後の希望では「友人や知人との交流」が50.2%と大きく増加しているほか、「同好会やサークル活動」「町内会などの地域活動」「ボランティア活動」も約3～9ポイント増えています。

分析 10 地域で高齢者を支えるには「気軽に集える交流の場」「地域で支え合うための意識啓発」「中心的役割を担う人材の確保」が必要

- 地域で高齢者を支えるために必要なこととして、「気軽に集える交流の場」(60.0%)、「地域で支え合うための意識啓発」(42.0%)、「中心的役割を担う人材の確保」(40.0%)が多くなっています。

分析 11 除雪に困っている高齢者世帯等への支援意向は前回からやや増加し、90%弱

- 近所で除雪に困っている高齢者世帯等に対する協力・手助けに特化すると、支援意向のある方は前回調査よりやや増加し、88.0%と高くなっています。

分析 12 高齢者施策では「雪下ろしや雪寄せなど、冬期間の生活支援」が重要

- 高齢者施策のうち、必要だと思う施策・事業は前回調査と変わらず「雪下ろしや雪寄せなど、冬期間の生活支援」が76.1%で最も多くなっています。次いで「移動手段の充実」(64.3%)、「日常の買い物支援や食事を自宅に届けるサービス」(57.6%)が前回調査より20ポイント前後増加し、上位2～3位となっています。より重要だと思う施策・事業においてもこの3項目が25.2～14.1%で上位3位を占めています。
- 高齢者にかかる福祉サービス費用負担については、「ある程度の負担増はやむをえないが、受ける人が収入等に応じて負担すべき」が48.9%と最も多く、次いで「負担が増えないよう、他の施策に優先して福祉サービスを充実すべき」(22.0%)となっています。



分析 13 健康意識が前回調査時より向上

- 主観的健康感で「健康だと思う」方(81.3%)、健診を受診している方(90.9%)、かかりつけ医が「いる」方(63.9%)ともに前回調査から大きな変化はありません。
- 健康のために気をつけていることは、「食事に気をつけている(塩分、食べ過ぎなど)」(44.1%)、「歯科健診を受けたり、歯磨きの習慣など、口の健康に気を付けている」(42.2%)、「規則正しい生活をするようにしている」(39.6%)が前回調査より増え上位3位を占めています。
- 食事の準備や食べることで重視しているのは、「味」や「値段」よりも「栄養バランス」(72.2%)となっています。

分析 14 食事の準備が困難になったときに「宅配弁当」を利用希望する方が70%弱

- 食事の準備が困難になったときには、「宅配弁当の利用」を望む方が68.3%で最も多く、次いで「市販の弁当を購入」が43.5%となっており、出前や弁当の希望の利用時間帯は「晩」(63.7%)と「昼」(62.2%)がともに多く、希望の利用頻度は週に「3～4日まで」(47%)、「7日(毎日)まで」(22.2%)の順となっています。
- 配食サービスを利用する場合の1食あたりの負担額は、「500円以上600円未満」(38.3%)、「300円以上400円未満」(27.2%)、「400円以上500円未満」(16.1%)、「300円未満」(4.3%)の順に多くなっており、約85%の方が600円未満を希望しています。

分析 15 外出するため、歩行者が安全に通行でき、自動車も通行しやすい道路の整備を希望

- 外出するには、42.6%の方が「自動車が通行しやすい道路」、34.8%の方が「歩行者が安全に通行できる道路」が必要と考えています。